

平成 25 年 2 月 7 日

法曹人口の拡大及び法曹養成制度改革に関する政策評価
＜勧告に伴う政策への反映状況(回答)の概要＞

総務省では、法曹人口の拡大及び法曹養成制度改革に関する政策評価の結果に基づく勧告に伴う政策への反映状況（回答）について、法務省及び文部科学省からの回答を受け、その概要を取りまとめましたので、公表します。

- 法曹人口の拡大及び法曹養成制度改革に関する政策評価
平成 24 年 4 月 20 日、法務省及び文部科学省に勧告
政策への反映状況の概要は、別添参照

【本件連絡先】

総務省行政評価局

法務・外務・文部科学等担当評価監視官室

担 当：中野、船山

電話（直通）：03-5253-5450

F A X：03-5253-5457

E - m a i l： <https://www.soumu.go.jp/hyouka/i-hyouka-form.html> □

「法曹人口の拡大及び法曹養成制度改革に関する政策評価」の結果 に基づく勧告に対する政策への反映状況（回答）の概要（ポイント）

【勧告先】法務省、文部科学省 【回答日】法 務 省：平成 25 年 1 月 24 日
【勧告日】平成 24 年 4 月 20 日 文部科学省：平成 25 年 2 月 1 日

1 評価の概要

法曹人口の拡大及び法曹養成制度改革に関する政策について、法務省及び文部科学省の各種施策が総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から評価を実施。

その結果、法曹人口の拡大（平成 13 年 2 万 1,864 人→23 年 3 万 5,159 人）により、弁護士ゼロ・ワン地域のほぼ解消など一定の効果がみられる一方、次のような課題。その解消のため 2 ①～⑥等を勧告。

【課題】

- i) 3,000 人の合格目標は未達成であるが、未達成による大きな支障は認められず、一方、現在の 2,000 人規模の増員を吸収する需要の顕在化はなく、弁護士の供給過多により就職難が発生
- ii) 目標の中で例示された合格率(例えば約 7～8 割)は未達成(平成 18 年度修了者累積合格率 49.5%)
- iii) 未修者は既修者に比べ合格率が低く、未修者教育に課題
- iv) 定員充足率の極端に低い法科大学院は、司法試験の合格率も低く(定員充足率 20%未満校：平均合格率 8.1%)、実入学者数に見合った入学定員の削減が必要
- v) 公的支援の見直し指標は、競争倍率及び司法試験合格率の 2 指標であるが、配慮すべき要素や付け加えるべき要素がある
- vi) 受験資格を保有し得る 5 年間の継続的な進路の把握や法科大学院の就職支援の充実が必要

2 主な勧告事項及び関係省が講じた改善措置状況 (法務省分は H25. 1. 4 時点、文部科学省分は H24. 12 末時点)

①司法試験の年間合格者数に係る目標値の検討

勧告要旨 (法務省)

司法試験の合格者数に関する年間数値目標について、これまで及び今後の弁護士の活動領域の拡大状況、法曹需要の動向、法科大学院における質の向上の状況等を踏まえつつ、速やかに検討すること。

回答

法曹養成制度関係閣僚会議（以下「閣僚会議」という。）及び法曹養成制度検討会議（以下「検討会議」という。）を設置（H24. 8）し、法曹人口の在り方を含む法曹養成制度全般について検討を開始。

現在、検討会議において、総務省の勧告も踏まえ、これまで及び今後の弁護士の活動領域の拡大状況、法曹需要の動向、法科大学院における質の向上の状況等を踏まえた今後の法曹人口の在り方等について検討。第 10 回会議における検討の後、パブリックコメントを実施した上で、検討の結果を取りまとめる予定。

閣僚会議は、この検討会議の検討結果を踏まえつつ、平成 25 年 8 月 2 日までに一定の結論を得る予定。

法務省としては、閣僚会議及び検討会議での議論を通じて、総務省の勧告も踏まえ、司法試験の合格者数に関する年間数値目標について具体的に検討。

(参考) 平成 23 年度合格者数 2,069 人 (平成 23 年司法試験の結果)
平成 24 年度合格者数 2,102 人 (平成 24 年司法試験の結果(平成 24 年 9 月 11 日公表))

②法科大学院における教育の質の向上

勸告要旨（文部科学省）

司法試験合格率の向上を目指し、法科大学院における教育の質の向上を一層推進すること。

回答

文部科学省では、中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会（以下「法科大学院特別委員会」という）の提言を踏まえ、「法科大学院教育改善プラン」（注）を策定・公表（H24.7）。今後はこれに沿って教育の質の向上を一層推進するための改善方策に取り組む。

（注）司法試験合格率（23年度合格率23.5%）の大幅な増加を目指すこと等を目標として今後の改善方策をまとめたもの（参考）平成19年度修了者の累積合格率46.3%（中央教育審議会資料）
平成24年度合格率25.1%（平成24年司法試験の結果（平成24年9月11日公表））

③未修者対策の強化

勸告要旨（文部科学省）

未修者については、修了者の質の確保の取組を推進しつつ、法律基本科目の量的充実の効果について今後検証するとともに、未修者対策の強化について早期に取り組むこと。

回答

法科大学院特別委員会の下に設置した「法学未修者教育の充実のための検討ワーキング・グループ」（H24.7設置）において、法律基本科目の量的充実の効果を含めた法学未修者教育の現状を分析し、法学未修者教育の課題及びその改善方策を取りまとめ（H24.11）。法科大学院協会総会（H24.12）において、同報告の内容を周知し、未修者対策の強化を要請。

④法科大学院の入学定員の更なる削減等

勸告要旨（文部科学省）

法科大学院における教育の質を確保する観点から、定員充足率が向上しない法科大学院に対し、実入学者数に見合った更なる入学定員の削減を求めること。

回答

法科大学院特別委員会の下に設置された「法科大学院教育の質の向上に関する改善状況調査ワーキング・グループ」による調査において、平成24年度の調査から新たに入学定員充足率が5割に満たない法科大学院等に対するヒアリングを実施し、その調査結果を公表するなど、各法科大学院における入学定員の更なる適正化や組織の見直しなどの取組を進めることを促した。

⑤法科大学院に対する公的支援の見直し

勸告要旨（文部科学省）

法科大学院の公的支援の見直し指標については、未修者への影響や、法科大学院における教育の質の改善の進捗状況などを踏まえ、必要な改善措置を講ずること。

回答

法科大学院の公的支援の見直し指標の改善については、「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の更なる見直しについて」（H24.9）を公表。
具体的には、平成26年度予算から、従来の「司法試験合格率」及び「競争倍率」の指標に加え、新たに「入学定員充足率」を指標に追加し、これら3つの指標のうち、複数の指標に該当した場合、あるいは、単独の指標のみに該当する場合であって特に深刻な課題を抱えるとき等も、公的支援の見直し対象とした。

⑥修了者の進路の把握、就職支援の充実

勸告要旨（文部科学省）

法科大学院に対し、修了者の進路の把握については、受験資格を保有し得る少なくとも5年間は継続し、総合的な集積・管理を行わせること。

修了者（法務博士（専門職））の社会での人材活用を図る観点から、法科大学院における修了者及び在学生に対する就職支援等の充実を促進すること。

回答

平成24年7月に策定・公表した「法科大学院教育改善プラン」に基づき、平成24年度から、各法科大学院に対し、修了者に係る進路状況のより正確な把握や就職支援の充実を促す。

これに併せ、各法科大学院における修了者の進路の把握を促進するため、平成23年度から実施している法科大学院修了者の進路に関する調査（過去5年度分）を継続実施。

（注）政策評価の要旨及び評価書は、総務省ホームページに掲載しています。

法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革に関する政策評価結果に基づく勧告に伴う政策への反映状況（回答）

テーマ名	法曹人口の拡大及び法曹養成制度改革に関する政策評価（総合性確保評価）（平成 24 年 4 月 20 日勧告）
関係行政機関	法務省（回答日：平成 25 年 1 月 24 日） 文部科学省（回答日：平成 25 年 2 月 1 日）

評価結果の概要

○ 評価の観点

法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革に関する政策について、法務省及び文部科学省の各種施策が総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から評価

○ 評価の結果

法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革に関する政策については、司法制度改革推進計画が閣議決定された平成 13 年度から 23 年度までの間に法曹人口が 1.6 倍に増加している（平成 13 年度 2 万 1,864 人→23 年度 3 万 5,159 人）。この間、法科大学院が創設され、また、法科大学院の教育と司法試験、司法修習の制度との連携を十分に確保することを目的として、法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律（平成 14 年法律第 139 号）が施行されたが、それらの連携については、法務省、最高裁判所による法科大学院への教員の派遣、教材の提供などの一定の取組が行われている。これらにより、法科大学院修了者が受験する新司法試験が開始された平成 18 年から 23 年までの間に、1 万 1,105 人の司法試験合格者が生まれ、法学未修者からも 3,860 人の合格者が生まれている。これにより、結果として、i) 弁護士の増大による弁護士ゼロ・ワン地域のほぼ解消、ii) 弁護士会及び地方公共団体による法律相談窓口の増加などの国民の法的サービスへのアクセスの改善の基盤整備等の効果がみられる。

一方、法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革に関する政策については、今回の調査により、以下のような課題がみられる。

i) 法曹人口の拡大については、「司法制度改革推進計画」（平成 14 年 3 月 19 日閣議決定）において、法科大学院を含む新たな法曹養成制度の整備の状況等を見定めながら、平成 22 年ころには司法試験の合格者数を 3,000 人程度とすることを目指すとされているが、22 年の合格者数は 2,133 人、23 年は 2,069 人と目標達成率は 7 割未満となっている。しかし、法曹に対する需要は、司法制度改革審議会意見で予想されたほどには拡大・顕在化しておらず、法曹の利用者である国民の立場からみても、ただちに目標値を達成しなければならないほどの大きな支障は確認されていない。また、現状の 2,000 人程度の司法試験合格者数であっても弁護士の就職難が発生し、これにより OJT が不足し弁護士の質の低下が懸念されているが、年間合格者数に関しては、これまでのところ目標値についての検討はされていない。

ii) 法科大学院修了者の司法試験合格率については、「規制改革推進のための 3 か年計画」（平成 19 年 6 月 22 日閣議決定）において、目標値（例えば約 7～8 割）が例示されている。しかし、法科大学院修了後 5 年間の受験機会を経た後の合格率（累積合格率）は、司法試験受験者が既修者のみであった平成 17 年度修了者については、69.8%と例示された合格率のほぼ下限に達したが、未修者も含む 18 年度修了者については、49.5%にとどまっており、単年度の合格率をみても未修者が受験開始した平成 19 年は 40.2%であったものが 23 年には 23.5%に低下している。また、未修者の司法試験合格率は取り分け低迷しており、23 年の合格率は既修者が 35.4%であるの

に対し未修者は 16.2%となっている。

iii) 文部科学省は、法科大学院の入学者の質の向上を図るため、平成 21 年度から、法科大学院に対し、入学者選抜試験における適性試験の最低基準点の設定や入学者選抜における競争倍率 2 倍以上の確保、入学定員の削減を含む組織の見直しを求めているほか、入学者の多様性の確保等を求めている。

しかし、適性試験については、法科大学院入学後の成績や司法試験の成績との相関がないとの指摘があるが、その検証等を行われておらず、調査対象校及び調査対象年度を拡大し、改めて調査、分析を行うことが課題となっている。

文部科学省は、法科大学院の志願者が減少し、入学試験の競争倍率が低く、質の高い入学者を確保することが困難であること、修了者の多くが司法試験に合格しない状況が継続していること等から、法科大学院に対し、入学定員の削減などの法科大学院の組織の適正化に自ら主体的に検討することを求めている。しかし、定員充足率や入学者数が極端に少なく、教育の質を確保する観点から、実入学者数に見合った入学定員の見直しが求められる法科大学院もみられる。その際、実入学者数に見合った定員削減が困難な法科大学院が生ずるとみられ、法科大学院として撤退することも想定されるが、その場合、在籍学生の教育に支障が生じないよう十分な措置が必要である。

司法制度改革審議会意見書においては、多様なバックグラウンドを有する人材を多数法曹に受け入れるため、法学部以外の学部出身者や社会人等を一定割合以上入学させるなどの措置を講じるべきであるとされており、文部科学省告示において、3 割以上となるよう努めるものとされている。しかし、その割合は、平成 17 年度には 45.6%であったものが、23 年には 32.0%に低下しており、全体としては努力目標を確保しているが、その割合は長期低下傾向にあり、また、努力目標が未達成の法科大学院もあり、その中には長期に渡って未達成のものもある。さらに、法科大学院の未修者コースがこれらの者の主な受け皿となっているが、これまで行われてきた定員削減については、未修者のみの削減や未修者の削減率が大きくなっており法科大学院の制度設計に反することがないよう注意することが必要である。

iv) 文部科学省は、法科大学院に対して、修了者の質を確保する観点から、厳格な成績評価及び修了認定の徹底、法科大学院における共通的な到達目標の設定による法科大学院間の学修のばらつきの解消、未修者教育の充実を促している。

厳格な成績評価及び修了認定の徹底により、法科大学院において、進級率及び標準年限修了率の低下がみられる。しかし、司法試験の合格率は低下していることから、一部の法科大学院においては厳格な成績評価及び修了認定が徹底されていない可能性がある。また、共通的な到達目標としては、現在公表されている共通到達目標モデル(第 2 次修正案)が関係機関においておおむね適切であるとの認識が多くみられるが、その策定は進んでおらず、法科大学院間の学修のばらつきは、解消されていない。さらに、入学者に占める退学者・除籍者の割合や法科大学院修了直後の司法試験を受験しない「受け控え者」の割合から、既修者に比べて未修者は質の確保の観点で課題がみられる。未修者の法科大学院志願者が減少すると、多様な者を法曹として養成するという制度の理念に十分対応できなくなるおそれがある。しかし、文部科学省及び中央教育審議会法科大学院特別委員会では、平成 24 年 3 月現在、未修者教育の充実のため、今後いかなる施策を行っていくべきか検討がなされているものの、具体的な方針や取組等は示されていない。

v) 国立の法科大学院に対しては国立大学法人運営費交付金が、私立の法科大学院に対しては、私立大学等経常費補助金特別補助の法科大学院支援が支出されており、文部

科学省は、平成 24 年度から、法科大学院の組織の自主的・自律的な見直しを促すため、これら公的支援の見直しを実施している。見直しの指標は、入学試験の競争倍率（2 倍未満）及び司法試験合格率（3 年連続して全国平均の半分未満等）の 2 つの指標の両方に該当することである。しかし、この見直し指標については、未修者の司法試験合格率が既修者に比べて低いことが、未修者を中心に教育を行っている法科大学院の司法試験合格率が低迷していること、また、競争性や教育の質の確保が相当期間改善されない法科大学院であっても、もう一方の指標が該当しないことから、公的支援の見直し対象とならないことを踏まえる必要がある。また、競争倍率については、意図的に合格者数を減少させることで、2 倍以上を確保することが可能であることから、見直し指標について定員充足率を加味したものに改める必要がある。

vi) 法科大学院教育と司法試験との連携については、新司法試験開始当初から、司法試験委員会により、法科大学院における教育や受験者の学習に適切な指針となるよう司法試験に関する情報の提供が行われており、これについて、「規制改革推進のための 3 か年計画（改定）」において、試験の出題趣旨のほか、採点実感、採点方針等出題に関する情報をできるだけ詳細に公表することとされ、これを受けて情報の提供がされているが、採点実感に法科大学院教育に求めるものなどの記述がないものがみられ、更なる情報提供が求められる。

また、文部科学省は、法科大学院における教育の質の向上を図るため、法科大学院に対し、自校修了者について司法試験の合格状況を分析することを求めており、平成 22 年度から、法科大学院修了者の司法試験の合格状況を含む進路について認証評価の対象としている。しかし、司法試験の受験は法科大学院修了後であり、また、受験機会が法科大学院終了後 5 年間あることから、各法科大学院では法科大学院修了者の受験動向の把握自体が困難な場合もある。

vii) 文部科学省は、法科大学院修了者の進路の把握が認証評価の対象となった経緯も踏まえ、各法科大学院に対し、法科大学院修了者の進路の把握及び就職支援を求めている。司法試験の合格率が低迷し、大量の不合格者が発生しており、受験資格喪失者も平成 23 年度で 4,252 人発生し、特に不合格者の進路を把握する必要があるが、調査した 38 法科大学院において進路が把握できていない不合格者は、修了者の約 3 割となっており、5 年間継続して把握している法科大学院はない。また、法曹以外の道を目指す修了者への就職支援を行っていない法科大学院が約 3 割みられる。

勸告	回答
<p>1 法曹人口の拡大</p> <p>司法試験の合格者数に関する年間数値目標については、これまでの達成状況との乖離が大きく、また、法曹・法的サービスへの需要の拡大・顕在化も限定的であることから、これまで及び今後の弁護士活動領域の拡大状況、法曹需要の動向、法科大学院における質の向上の状況等を踏まえつつ、速やかに検討すること。</p> <p>(法務省)</p> <p>2 法科大学院教育</p> <p>(1) 法科大学院教育の目標の達成状況</p> <p>司法試験合格率の向上を目指し、法科大学院における教育の質の向上を一層推進すること。その際、未修者教育の一層の強化を推進すること。</p> <p>(文部科学省)</p>	<p>(法務省)</p> <p>政府においては、平成 23 年 5 月から、内閣官房長官、総務大臣、法務大臣、財務大臣、文部科学大臣及び経済産業大臣の申し合わせにより、「法曹の養成に関するフォーラム」を開催し、法曹人口の在り方を含む法曹養成制度全般について検討を行っており、平成 24 年 5 月 10 日に論点整理を取りまとめた。</p> <p>その後、平成 24 年 8 月 3 日に公布・施行された裁判所法等の改正法及びその審議の際の衆議院法務委員会附帯決議に基づき、政府における検討体制をより強力なものとするため、「法曹の養成に関するフォーラム」に替えて、平成 24 年 8 月 21 日閣議決定により、内閣に「法曹養成制度関係閣僚会議」(以下「閣僚会議」という。)が設置され、その下に「法曹養成制度検討会議」(以下「検討会議」という。)が置かれた。</p> <p>同年 8 月 28 日に開催された第 1 回検討会議では、主に法曹有資格者の活動領域の在り方についての検討が行われた。また、同年 9 月 20 日に開催された第 2 回検討会議では、今後の法曹人口の在り方について、総務省の勧告も踏まえ、これまで及び今後の弁護士の活動領域の拡大状況、法曹需要の動向、法科大学院における質の向上の状況等やそれらに関する各種データを踏まえた検討が行われている。</p> <p>なお、同年 9 月 11 日、平成 24 年司法試験の結果が発表され、合格者数は、2,102 人であった。検討会議においては、この結果も踏まえて議論が行われている。</p> <p>検討会議においては、今後、法科大学院制度や司法試験制度、法曹有資格者の活動領域の在り方等についての議論も踏まえて、第 10 回検討会議において、再度法曹人口についての検討を行う予定となっており、その後、パブリックコメントを実施した上で、検討の結果を取りまとめる予定である。</p> <p>閣僚会議は、この検討会議の意見等を踏まえつつ、平成 25 年 8 月 2 日までに検討を加えて、一定の結論を得る予定であり、法務省としては、閣僚会議及び検討会議での議論を通じて、総務省の勧告も踏まえ、司法試験の合格者数に関する年間数値目標について、具体的な検討を行う予定である。</p> <p>(文部科学省)</p> <p>平成 24 年 7 月 19 日に中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会(以下「法科大学院特別委員会」という。)において、「法科大学院教育の更なる充実に向けた改善方策について(提言)」が取りまとめられた。</p> <p>文部科学省としては、法科大学院修了生が社会の様々な分野で活躍することや司法試験合格率の向上等を目指し、</p>

勸告	回答
<p>(2) 入学者の質の確保</p> <p>ア 適性試験の活用</p> <p>法科大学院における入学者の質を確保する観点から、適性試験の成績と法科大学院入学後の成績との相関関係の有無について、第三者的立場の者を含めて改めて検証し、相関関係が立証できない場合には、適性試験実施機関に対し適性試験の改善を求めること。</p> <p>(文部科学省)</p> <p>イ 競争性の確保</p> <p>法科大学院における入学者の質を確保する観点から、依然として競争倍率が2倍を下回っている法科大学院に対し、更なる取組を促していくこと。</p> <p>(文部科学省)</p> <p>ウ 入学定員の削減</p> <p>法科大学院における教育の質を確</p>	<p>法科大学院における教育の質の向上を一層推進するため、本提言を踏まえ、平成24年7月20日に「法科大学院教育改善プラン」を策定・公表し、今後は、法科大学院教育の成果の積極的な発信、課題を抱える法科大学院を中心とした入学定員の適正化、教育体制の見直し等の取組の加速、法学未修者教育の充実及び法科大学院教育の質の改善等の促進を図るための改善方策に取り組む。</p> <p>また、法学未修者教育の充実については、法科大学院特別委員会の下に設置された「法学未修者教育の充実のための検討ワーキング・グループ」において、平成24年11月30日に、法学未修者教育の現状と課題及びその充実方策に関する、「法学未修者教育の充実方策に関する調査検討結果報告」が取りまとめられ、文部科学省では、これを受けて、今後、法学未修者教育の一層の強化を図るため、その具体的方策について検討する。</p> <p>(文部科学省)</p> <p>法科大学院全国統一適性試験を共同で実施するために関係団体で組織した適性試験管理委員会と協力しつつ、適性試験の成績と司法試験の可否との関連性の検証等を行い、平成24年12月6日の法科大学院特別委員会において、その結果が適性試験管理委員会から報告された。同報告においては、適性試験の成績と司法試験の可否について一定の関連性があること等が報告された。</p> <p>文部科学省としては、今後、第三者的立場の者も含めた適性試験の成績と法科大学院入学後の成績との相関関係の更なる検証について、その具体的な進め方等を検討する。</p> <p>(文部科学省)</p> <p>法科大学院特別委員会の下に設置された「法科大学院教育の質の向上に関する改善状況調査ワーキング・グループ」による調査において、平成24年度の調査では、競争倍率が2倍を下回っている法科大学院等に対するヒアリングの実施及び調査結果の公表により、総務省の勸告を踏まえた更なる改善を促した。</p> <p>また、新たに、文部科学省が公表した「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の更なる見直しについて」(平成24年9月7日)において、「競争倍率2倍の確保」については、特に状況が悪い場合は競争倍率の指標にのみ該当する場合であっても公的支援の更なる見直しの対象とすることや、新たに追加された入学定員充足率の指標よりも競争倍率の指標がより重視されるよう、削減額に傾斜をつけるなど、入学者選抜における競争性の確保について、各法科大学院の更なる取組を促した。</p> <p>(文部科学省)</p> <p>法科大学院特別委員会の下に設置された「法科大学院教</p>

勸告	回答
<p>保する観点から、定員充足率が向上しない法科大学院に対し、実入学者数に見合った更なる入学定員の削減を求めること。</p> <p>その際、定員規模が小さい法科大学院については、実入学者数に見合った定員削減が困難なものが生ずるとみられるが、法科大学院の撤退によって在籍学生の教育に支障が生じないよう、法曹養成制度の理念、地域バランス等も勘案しながら、他の法科大学院との統廃合についても検討しておくこと。</p> <p>また、法曹養成制度改革の理念を維持する観点から、各法科大学院に対し、入学定員の削減に当たっては未修者の確保に配慮するよう促すこと。 (文部科学省)</p> <p>エ 多様性の確保</p> <p>多様な人材を受け入れるという法曹養成制度改革の理念を維持する観点から、各法科大学院に対し、非法学部出身者及び社会人の受入れ確保措置を講ずるよう促すこと。 (文部科学省)</p> <p>(3) 修了者の質の確保</p> <p>ア 厳格な成績評価</p> <p>法科大学院における修了者の質を確保する観点から、各法科大学院に対し、成績評価及び修了認定の厳格化の一層の推進を求めること。</p> <p>また、法科大学院に入学しても、最終的に修了できない者や、修了直後の司法試験を受験しない者が増加していることから、各法科大学院における</p>	<p>育の質の向上に関する改善状況調査ワーキング・グループ」による調査において、平成 24 年度の調査から新たに入学定員充足率が 5 割に満たない法科大学院や入学者が 1 桁であった法科大学院等に対するヒアリングを実施し、その調査結果を公表するなど、各法科大学院における入学定員の更なる適正化や組織の見直しなどの取組を進めることを促した。</p> <p>また、新たに、「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の更なる見直しについて」（平成 24 年 9 月 7 日）において、「入学定員の充足率」を公的支援の見直しのための指標として新たに追加し、各法科大学院が入学定員の削減を含めた更なる自主的・自律的な組織見直しに取り組むことを促した。</p> <p>法科大学院の統廃合等の組織見直しに関しては、閣議決定された法曹養成関係閣僚会議の下に設置された法曹養成制度検討会議において、議論がなされているところである。</p> <p>また、個々の法科大学院における自主的・自律的な組織見直しに関し、当該法科大学院に対し、在籍学生の教育への配慮や、入学者のうち非法学部出身者や社会人経験者が 3 割以上となるよう、適切な対応を促しているところである。</p> <p>(文部科学省)</p> <p>非法学部出身者や社会人を始めとする法学未修者への教育をより充実させるための方策について、法科大学院特別委員会の下に設置された「法学未修者教育の充実のための検討ワーキング・グループ」において、平成 24 年 11 月 30 日に「法学未修者教育の充実方策に関する調査検討結果報告」が取りまとめられた。この中では、法学未修者が安心して法科大学院で学び、法曹を目指せる環境整備を目指すこととされ、夜間開講コースの充実などを含む、法学未修者教育に関する充実方策が報告された。</p> <p>文部科学省では、同報告の内容について法科大学院関係者の集まる法科大学院協会総会（平成 24 年 12 月 15 日開催）において周知を図り、多様な人材が安心して法科大学院で学べるよう、各法科大学院に対して、法学未修者教育の充実を要請した。</p> <p>(文部科学省)</p> <p>法科大学院特別委員会の下に設置された「法科大学院教育の質の向上に関する改善状況調査ワーキング・グループ」による調査を通じて、成績評価及び修了認定の厳格化や入学者選抜における競争性の確保等の一層の推進を図るとともに各法科大学院における教育の質の向上の取組、その効果等について検証を行う。</p> <p>これに加え、特に、法学未修者において標準修業年限修了率や司法試験合格率の低迷が見られること等を踏まえ、</p>

勸告	回答
<p>教育の質の向上の取組及びその効果について検証すること。その際、好事例についても収集し、他の法科大学院に対し情報提供を行うこと。</p> <p>さらに、上記取組の効果が十分に認められず、それが入学者の質の確保が十分でないことによる場合、法科大学院に対し、更なる入学定員の見直しを求めること。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p> <p>イ 共通的な到達目標</p> <p>法科大学院における学修のばらつきをなくし、修了者の質の一定水準を確保するため、関係機関の連携の下、策定された共通的な到達目標モデルを踏まえ、各法科大学院が到達目標を速やかに策定するよう働きかけること。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p> <p>ウ 未修者対策</p> <p>未修者については、上記の修了者の質の確保の取組を推進しつつ、法律基本科目の量的充実の効果について今後検証するとともに、未修者対策の強化について早期に取り組むこと。その際、好事例についても収集し、他の法科大学院に対し情報提供を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p> <p>(4) 公的支援の見直し</p> <p>法科大学院の公的支援の見直し指標については、未修者への影響や、法科大学院における教育の質の改善の進捗状況などを踏まえ、必要な改善措置を講ずること。</p> <p>また、法科大学院の公的支援の見直し指標の競争倍率については、意図的に合格者を減少させることで競争倍</p>	<p>同特別委員会の下に設置した「法学未修者教育の充実のための検討ワーキング・グループ」において、平成24年11月30日に「法学未修者教育の充実方策に関する調査検討結果報告」が取りまとめられた。この中で、法学未修者教育に係る現状を分析し、法学未修者教育を巡る課題を明らかするとともに、その改善方策が報告されている。また、法学未修者教育に関する各法科大学院の好事例も示されている。</p> <p>文部科学省では、同報告の内容について法科大学院関係者の集まる法科大学院協会総会（平成24年12月15日開催）において周知を図った。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p> <p>平成24年7月19日に取りまとめられた法科大学院特別委員会における提言において、共通的な到達目標モデルを踏まえたカリキュラム策定の促進が示されている。本提言を各法科大学院及び認証評価機関に対して周知徹底することにより、各法科大学院が共通的な到達目標を踏まえた到達目標を設定することや、認証評価機関が共通的な到達目標を踏まえた到達目標の設定状況に関する評価を一層厳格に行うことを促している。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p> <p>法学未修者教育については、法科大学院特別委員会の下に設置した「法学未修者教育の充実のための検討ワーキング・グループ」において、平成24年11月30日に「法学未修者教育の充実方策に関する調査検討結果報告」が取りまとめられた。この中で、法律基本科目の量的充実の効果を含めた法学未修者教育の現状を分析し、法学未修者教育を巡る課題を明らかにするとともに、その改善方策が報告されている。また、法学未修者教育に関する各法科大学院の好事例も示されている。</p> <p>文部科学省では、同報告の内容について法科大学院関係者の集まる法科大学院協会総会（平成24年12月15日開催）において周知を図り、各法科大学院における未修者対策の強化を要請した。</p> <p>さらに、文部科学省では、この報告を受けて、今後、法学未修者教育の一層の強化を図るため、その具体的方策について検討する。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p> <p>法科大学院の公的支援の見直し指標の改善については、「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の更なる見直しについて」（平成24年9月7日）を公表した。</p> <p>具体的には、平成26年度予算から、</p> <p>① 現行の「司法試験合格率」及び「競争倍率」の指標に加え、新たに「入学定員充足率」を指標に追加し、これら3つの指標のうち、複数の指標に該当した場合に、公的支援の見直しの対象とする、</p>

勸告	回答
<p>率を確保する可能性があることを踏まえ、定員充足率を加味したものに改めること。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p> <p>3 法科大学院教育と司法試験との有機的連携</p> <p>司法試験の透明性を確保し、また、司法試験と法科大学院教育との連携を確保する観点から、司法試験に関する情報提供の充実が図られているが、採点実感において、全科目に法科大学院教育に求めるものを盛り込むなどし、その情報提供をより充実させること。</p> <p>各法科大学院において、受験状況等の把握が困難な場合もあることに鑑み、法科大学院が自校修了者の司法試験の受験状況・合格状況の把握・分析を行って今後の教育内容・方法の改善を図るため、各法科大学院から要請があるときは、当該法科大学院修了が受験資格の基礎となっているその年の司法試験受験者の氏名、それぞれの受験回数、試験の可否の情報を提供すること。</p> <p style="text-align: right;">(法務省)</p> <p>4 修了者等への支援策</p> <p>法科大学院に対し、修了者の進路の把握については、修了時の把握はもとより、受験資格を保有し得る少なくとも5年間は継続し、総合的な集積・管理を行わせること。</p> <p>修了者（法務博士（専門職））の社会での人材活用を図る観点から、自校の修了者の進路の動向や在学生のニーズ等を踏まえ、法科大学院における修了者及び在学生に対する就職支援等の充実を促進すること。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p>	<p>② 単独の指標のみでも、特に深刻な課題を抱える場合は、公的支援の見直しの対象とする、</p> <p>③ 「入学定員充足率」の指標が追加されたことで、「競争倍率」の指標が軽視されることのないよう、ある年度の競争倍率が2倍未満の場合、当該年度の入学定員充足率が50%以上であっても、50%未満とみなすものとするといった改善を実施することとした。</p> <p style="text-align: right;">(法務省)</p> <p>司法試験と法科大学院教育との連携を確保する観点から、総務省の勸告で「採点実感において、全科目に法科大学院教育に求めるものを盛り込むなどし、その情報提供をより充実させる」とされている点については、平成25年1月4日、全科目に法科大学院教育に求めるものを盛り込むなどした平成24年司法試験の採点実感等に関する意見を公表し、情報提供をより充実させた。</p> <p>また、同勸告で「法科大学院が自校修了者の司法試験の受験状況・合格状況の把握・分析を行って今後の教育内容・方法の改善を図るため、各法科大学院から要請があるときは、当該法科大学院修了が受験資格の基礎となっているその年の司法試験受験者の氏名、それぞれの受験回数、試験の可否の情報を提供する」とされている情報提供については、平成24年10月9日、法科大学院1校から該当する要請があったことから、同月11日、同法科大学院に同情報を提供するとともに、以降も該当する要請があったときは、同様の情報提供を行うこととした。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p> <p>平成24年7月19日に取りまとめられた「法科大学院教育の更なる充実に向けた改善方策について（提言）」においては、各法科大学院において率先して修了者の進路状況の正確な把握と充実した就職支援策を進めることが期待される旨を明記するとともに、平成24年7月20日に文部科学省として策定・公表した「法科大学院教育改善プラン」においては、平成24年度から各法科大学院に対し、法科大学院修了者について、進路状況のより正確な把握や就職支援の充実を促すこととしている。</p> <p>これに併せ、文部科学省が、平成23年度から実施している法科大学院修了者の進路に関する調査（過去5年度分）について、継続的な調査の実施により各法科大学院における修了者の進路の把握を促進するため、本年度も実施する予定である。</p>

(注) 法務省の回答内容は平成25年1月4日時点、文部科学省の回答内容は平成24年12月末時点のものである。